

補助金の見直しに関する答申書

平成27年8月21日

下関市補助金検討委員会

目 次

1	はじめに	1
2	諮問を受けた補助金の内容	1
	（1）補助金の種類	1
	（2）見直しの方向性	1
3	見直しに係る審議方法	2
4	審議の結果	3
	（1）全体意見	3
	（2）個別意見	7
5	今後の見直しにあたっての留意点	25
6	まとめ	26
○	委員名簿	27

1 はじめに

下関市では、平成 25 年度に「補助金等の見直しに係る指針」（以下「指針」という。）を策定し、平成 26 年度から 3 年間の予定で下関市が交付しているすべての補助金について見直すこととしている。

本答申書は、昨年度に引き続き、平成 27 年 7 月に下関市長から下関市補助金検討委員会会長に対して諮問を受けた 142 件の補助金について審議し、見直し案としてまとめたものである。

2 諮問を受けた補助金の内容

下関市長から諮問を受けた「補助金の種類」と「見直しの方向性」については、以下のとおりである。

（1）補助金の種類

- ① 補助対象者が法人や任意団体等である場合、市が補助対象者の事務局を兼務しているもの。また、その預金通帳や印鑑を、事務局を担う市が管理しているもの。
- ② 市が交付した補助金を財源として、他の団体・個人に再補助しているもの。
- ③ 自主財源を抱えていたり、前年度繰越金を計上していたりするなど、補助金の必要性について疑問があるもの。
- ④ 性質として「運営費補助」と思われるもの。又は、補助対象経費に「食糧費」や「人件費」が含まれているもの。

（2）見直しの方向性

見直しの方向性	件数	金額
終了	10 件	10,080 千円
見直し	105 件	455,908 千円
継続	27 件	124,449 千円
合計	142 件	590,437 千円

※金額は、平成 27 年度当初予算額

3 見直しに係る審議方法

補助金の審議については、次の手順で実施した。

- ① 諮問を受けた補助金の内容について、事務局から、対象案件別補助金整理票（別紙）に沿って説明を受けた。
- ② ①で説明を受けた補助金について、指針に基づき審議を行い、下関市補助金検討委員会（以下「委員会」という。）としての意見を取りまとめた。

4 審議の結果

(1) 全体意見

「見直しの方向性」については、諮問のとおりとすることが適当であるが、NO.130「下関市中心市街地事務所立地促進補助金」については、「継続」から「見直し」に変更すべきである。

【諮問】

見直しの方向性	件数	金額
終了	10 件	10,080 千円
見直し	105 件	455,908 千円
継続	27 件	124,449 千円
合計	142 件	590,437 千円



【答申】

見直しの方向性	件数	金額
終了	10 件	10,080 千円
見直し	106 件	458,308 千円
継続	26 件	122,049 千円
合計	142 件	590,437 千円

また、「見直しの方向性」については、「見直し期限」が設定されているが、補助の内容が適切でないと判断したものについては、当該期限を待たずに、可能な限り早い段階での見直しを実施すべきである。

全体を通じて是正するべきと考えられる共通の意見は、以下のとおりである。

① 運営費補助から事業費補助への移行

長期にわたり継続して補助金が交付されると、補助金交付先団体等（以下「団体等」という。）としては、あらかじめ補助金を前提とした事業計画や活動を展開することになり、このことが団体等の自立した運営に向けた努力を損ない、自主・自立した活動の創出を妨げる恐れがある。

こうした問題を防止するためにも、昨年度に引き続いての意見となるが、団体等の事業活動全体に補助金が充てられている、いわゆる「運営費補助」については、対象経費を明確にした「事業費補助」に移行するとともに、原則として補助率は補助対象経費の2分の1以内とすることが相当である。

② 団体等の事務局の取扱い

団体等の事務局の取扱いについても、昨年度に引き続き、下関市が預金通帳及び印鑑の管理を含めた団体等の事務局を兼務している事例が多く見られたが、これは人的支援（人件費補助）を行っていることと同様であり、補助金と併せて行政からの二重の支援となることや、補助金に係る収支報告書又は決算書等（以下「決算書」という。）の作成を、補助金を交付する側の市職員が行うことは、補助金運用に係るチェック機能が適正に働いているとは言えず、問題があると考えられる。このため、事務局業務を市が実施しなければならない特別な理由があるものを除き、原則として事務局は行政組織から独立させるよう検討するとともに、特に、預金通帳及び印鑑の管理については、すべての補助金において団体等自身が行うこととし、その適正化を図るとともに透明性を高められたい。

③ 食糧費及び人件費の取扱い

補助金の対象経費として「食糧費」や「人件費」が充てられている事例が見られたが、祭り、イベント等をはじめ、団体等の構成員に対する「食糧費」や日当、報償費、謝金等の「人件費」を補助対象経費とすることは、昨今の社会情勢や市民感覚を考慮すると、市民の理解が得られないものと考えられる。

「食糧費」や「人件費」を補助対象経費とする際には、必要性・公益性について十分な検討を行ったうえで、団体等の構成員以外の者（例えば外部からの研修講師やボランティアとして補助事業に携わっている者）に対するものや、当該補助事業が事業費補助としての性質を有し、従事者を雇用することが必要不可欠であると客観的に認められるものへの補助に限るべきである。なお、補助対象経費とする場合には、補助対象経費とすることについてだけでなく、その金額の水準が社会通念上妥当と考えられるものに限るべきである。

④ 事業費の多くが補助金で賄われているイベント事業の取扱い

事業費の全額又は大部分が補助金で賄われている事業の多くは、「補助金ありき」の事業として市が公的資金を助成し、「協議会」等の形態を持ちつつも、その事務局まで市職員が担うなど、地域住民が当該事業を必要として主体的に動いている様子がうかがえず、「協議会」等として成立しているのか疑問である。

この見直しを契機に、当該事業を市として直接実施するか、それとも所期の目的を達成し役目を終えたかどうか、又は自立が可能かどうかを検証し、補助金を「終了」するかなどの判断を行うべきである。

地域住民が当該事業を必要としており、補助事業として「継続」する場合は、原則として団体等の事務局は行政組織から独立させるとともに、自主財源の確保に努め、事業の縮小等の検討を行うべきである。また、地域住民から主体的に発意された

中で、例えば、現在設立に向け準備が進められている「まちづくり協議会」などが当該事業を必要として主体的に動き、事務局もその中で運営されるなどの形態が本来の補助事業としての形態に最も相応しいと考えられる。

⑤ 決算書及び適格性の確認について

決算書については、金額に端数のないものが作成されていたり、単年度の収支報告であるにもかかわらず「減価償却費」が計上されていたりするなど、適切な決算処理が行われているとは言えない事例や、一つの補助金で複数の交付先がある場合において、決算書の様式が統一されていない事例が見られた。

また、支出が収入を下回る、いわゆる「過充当」の場合は、補助対象経費を明確にしていることを前提として、補助金を精算し、団体等から返還させるべきである。仮に対象経費が明確でない場合であっても、「充て余り」は認められるものではなく、市として会計上で繰越手続きを経ているものを除いては、会計年度の整理の観点から、団体等の決算において、補助金を次年度に繰り越すことは厳に慎むべきである。

次に、団体等の繰越金が、「〇〇積立金」として特定の目的のために定期預金又は普通預金で持っている事例が見られたが、財産として潤沢に持っているような場合には、補助金の決算書と併せて団体等から財産目録を提示させ確認することにより、補助金の必要性及び補助金額の妥当性を検証した上で、補助金の終了又は減額の余地について検討するべきである。

更に、決算書については、団体等の決算書と補助事業の決算書を団体等から提出させるよう、市として統一的な取扱いを示すべきである。この場合、前者は補助金の必要性を検証するための決算書であり、後者は補助金の充当状況が適切であるのかを確認するためのものである。併せて、領収書と突き合わせを行うことにより、内容の正確性を確認するべきである。

(2) 個別意見

個別の補助金について、委員会で様々な検討を行った結果、諮問の内容に意見を追記する必要があると判断したものは、以下のとおりである。

【終了】

No.	補助金名称	意見
1	下関市自治振興対策事業補助金	可能な限り早期に終了するべきである。 また、終了するまでの間においても、領収書との突き合わせを行うなど、決算書の適正処理に努めること。
2	山口県高速道路交通安全協議会補助金	(諮問の指摘のとおり)
3	社会福祉事業団補助金(機能強化事業)	(諮問の指摘のとおり)
4	乳用牛繁殖効率化支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
5	就農円滑化対策事業費補助金(就農支援事業)	(諮問の指摘のとおり)
6	社会教育関係団体育成補助金(菊川地区婦人会)	可能な限り早期に統合するべきである。
7	社会教育関係団体育成補助金(豊田地区婦人会)	可能な限り早期に統合するべきである。

No.	補助金名称	意見
8	社会教育関係団体育成補助金(豊浦地区婦人会)	可能な限り早期に統合するべきである。
9	文化財愛護団体育成補助金(菊川町民俗資料収集保存委員会)	可能な限り早期に終了するべきである。
10	下関市文化財愛護団体育成補助金(ホテル研究委員活動費補助金)	(諮問の指摘のとおり)

【見直し】

No.	補助金名称	意見
11	大学コンソーシアム関門事務費補助金	大学間でこの取組みに対する意識の差が見られること、また、旅費については単に学生サミット等の参加に要する費用を補助するのではなく、参加を通じて得た見聞をどう還元するのかが重要であることから、事業の成果を検証するべきである。
12	市民活動支援補助金	(諮問の指摘のとおり)
13	建国記念の日祝賀パレード補助金	事業費の全額が補助金で賄われている中での「謝礼金」のあり方については、検討するべきである。

No.	補助金名称	意見
14	下関市文化事業費補助金	費用対効果の検証を進め、市民会館の管理運営を含めて、民間活力の活用も検討してみてもどうか。また、魅力的な事業を実施するなど、入場料収入の確保に努めるべきである。
15	下関市市民文化事業費補助金	補助金交付要綱に対象経費を明示しておらず、本来、対象外経費と考えられる上部組織への会費を明確に除外できていなかったため、対象経費の規定について見直しを行うべきである。
16	交通安全下関市対策協議会補助金	(諮問の指摘のとおり)
17	交通安全協会補助金(下関)	一定額の繰越金が生じていることから、財産目録についても確認し、補助金額の妥当性及び減額の余地について検討するべきである。
18	交通安全協会補助金(長府)	一定額の繰越金が生じていることから、財産目録についても確認し、補助金額の妥当性及び減額の余地について検討するべきである。
19	交通安全協会補助金(小串)	(諮問の指摘のとおり)
20	防犯対策協議会補助金(下関市防犯対策協議会)	(諮問の指摘のとおり)
21	防犯対策協議会補助金(長府防犯対策協議会)	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
22	防犯対策協議会補助金(豊浦西地区防犯連絡協議会)	(諮問の指摘のとおり)
23	下関暴力追放推進会議補助金	(諮問の指摘のとおり)
24	下関市男女共同参画推進団体補助金	(諮問の指摘のとおり)
25	人権啓発推進事業費補助金(人権擁護委員協議会)	収支決算書の収入と支出の金額は、一致させるべきである。
26	人権啓発推進事業費補助金(山口県地域人権運動連合会)	市外・県外で開催される会議、大会及び研修への参加が多く旅費が全体事業費の約1/3を占めていることから、補助事業の本来の目的に合致しているのか、また、活動の成果について具体的に市民にどう還元されているのか検証するとともに、当該補助事業の目的及び対象経費については、見直しを検討するべきである。
27	下関市地区民生児童委員協議会活動助成事業補助金	(諮問の指摘のとおり)
28	社会福祉協議会等事業費補助金(下関市社会福祉センター事業)	(諮問の指摘のとおり)
29	社会福祉協議会等事業費補助金(下関市腎臓友の会)	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
30	社会福祉協議会等 事業費補助金（下関 市更生保護協会）	山口県更生保護協会に対する負担金については、他市の事例を参考に、市からの直接払いを検討するべきである。
31	社会福祉協議会等 事業費補助金（たち ばな会）	（諮問の指摘のとおり）
32	高齢者銭湯等利用 事業費補助金	銭湯利用者の名前を記載する方法について、効率性及び正確性を検証されたい。また、「高齢者の心身の健康増進及びふれあいの場を創出することによる高齢者福祉の向上を図る」という目的の効果を検証するべきである。
33	社会福祉協議会等 事業費補助金（耳の 日記念山口県大会）	（諮問の指摘のとおり）
34	社会福祉協議会等 事業費補助金（山口 県視覚障害者団体 連合会）	県全域を対象とする事業に本市が補助金を出すことには整理が必要であり、また、NO.40「視覚障害者福社会補助金」との補助の違いについて、目的や求める成果の整理を行うべきである。
35	社会福祉協議会等 事業費補助金（手をつなぐ育成会）	（諮問の指摘のとおり）
36	社会福祉協議会等 事業費補助金（豊浦 町手をつなぐ育成 会）	（諮問の指摘のとおり）

No.	補助金名称	意見
37	社会福祉協議会等 事業費補助金(豊北 町手をつなぐ親の 会)	(諮問の指摘のとおり)
38	社会福祉協議会等 事業費補助金(オス トメイト友の会)	(諮問の指摘のとおり)
39	社会福祉協議会等 事業費補助金(肢体 障害者福祉協会)	(諮問の指摘のとおり)
40	社会福祉協議会等 事業費補助金(視覚 障害者福祉会)	NO. 34「山口県視覚障害者団体連合会補助 金」との補助の違いについて、補助の目的や 求める成果の整理を行うべきである。
41	社会福祉協議会等 事業費補助金(聴覚 障害者福祉協会)	(諮問の指摘のとおり)
42	子ども発達センタ ー診療所運営費補 助金	(諮問の指摘のとおり)
43	下関市母親クラブ 活動事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
44	下関市快適環境づ くり推進協議会補 助金	平成 25 年度決算において、収入の約 20% の繰越金が生じていることから、補助金額の 妥当性及び減額について検討するべきであ る。
45	下関市食品衛生協 会補助金	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
46	LED 防犯灯設置事業補助金	(諮問の指摘のとおり)
47	日中経済交流促進事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
48	日本貿易振興機構山口貿易情報センター事業費補助金(事務所運営事業)	(諮問の指摘のとおり)
49	山口県中小企業団体中央会補助金(下関市中小企業団体中央会補助金)	(諮問の指摘のとおり)
50	下関中小企業相談所補助金	(諮問の指摘のとおり)
51	商工会議所事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
52	商工会補助金	県・市の補助を受けても小規模事業経営支援事業が賄えない状況であり、収入の増加策を検討し、自主財源の確保に努めるべきである。
53	企業立地促進奨励金	(諮問の指摘のとおり)
54	労働団体事務費補助金(日本労働組合総連合会山口県連合会西部地域協議会)	決算額に端数が生じておらず、決算書の信憑性に問題がある。領収書等との突合点検により確認を行うべきである。

No.	補助金名称	意見
55	労働団体事務費補助金（下関地域労働組合総連合）	決算額に端数が生じておらず、決算書の信憑性に問題がある。領収書等との突合点検により確認を行うべきである。
56	下関ブランド牛づくり事業費補助金	（諮問の指摘のとおり）
57	共進会開催事業費補助金	（諮問の指摘のとおり）
58	特定疾病等自衛防疫対策事業費補助金	（諮問の指摘のとおり）
59	家畜等自衛防疫組織強化事業費補助金	（諮問の指摘のとおり）
60	行事開催費補助金（田園空間博物館周知・継承活動費補助金）	（諮問の指摘のとおり）
61	有害鳥獣捕獲事業費補助金	（諮問の指摘のとおり）
62	鳥獣被害防止総合対策交付金事業補助金	（諮問の指摘のとおり）
63	鳥獣害防止柵等設置事業費補助金	（諮問の指摘のとおり）

No.	補助金名称	意見
64	下関産木材地産地消推進事業費補助金	補助金の申請について、要綱では収支予算書の提出を求めている(補助金交付規則では交付申請の際に「収支予算書又はこれに代わる書類」を求めている)が、制度的には下関産木材が実際に売れた分だけ事後申請する形をとっており、収支予算書で補助金を支出することは適切ではないと思われるため、例えば「売上明細書」を申請書に添付するよう要綱を改正すべきである。
65	遠洋漁業振興対策事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
66	下関くじら食文化を守る会事業費補助金	平成26年度の繰越金額が対前年度比で増加となっていることから、補助金額に減額の余地がないか検討すべきである。
67	海浜清掃事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
68	海事思想普及事業費補助金	下関港湾協会からカッターレース実行委員会に対して負担金を支出しているが、決算書では「事業主体」として合計金額のみの記載となっており、当該負担金の存在が分からないため、詳細について記載すべきである。
69	観光協会補助金(長府)	観光カレンダーについては、製作費用が売上げを上回っており、自主財源確保の手段としては不適切である。収益事業として、製作数の調整や製作費用の減額等を検討すべきである。

No.	補助金名称	意見
70	観光協会補助金(吉田)	(諮問の指摘のとおり)
71	馬関まつり補助金	実績報告書により補助金の効果を検証するべきである。
72	しものせき海峡まつり補助金	「しものせき海峡まつり実行委員会」から各まつり実行委員会に再補助しているが、補助金の決算書が各まつり実行委員会の事業費を含んだ連結決算書しか作成していないため、市が補助した「しものせき海峡まつり実行委員会」のみの収支状況が分かりにくいものとなっている。決算書の作成方法について検討するとともに、実績報告書により補助金の効果を検証するべきである。
73	海峡花火大会補助金	実績報告書により補助金の効果を検証するべきである。
74	しものせき観光キャンペーン補助金	実績報告書により補助金の効果を検証するべきである。
75	下関観光コンベンション協会補助金	什器の減価償却費に対して補助金が充当されることは不適切であるため改めるとともに、過去に減価償却費が計上された結果、繰越金がどうなっているのか確認するべきである。また、実績報告書により補助金の効果を検証するべきである。
76	下関市スポーツ少年団補助金	(諮問の指摘のとおり)
77	国際親善スポーツ交流大会補助金	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
78	下関市体育協会補助金	(諮問の指摘のとおり)
79	下関市港湾振興団体連合会補助金	国に対する要望活動に要する経費を補助しているが、全額公費負担であり、受益者である業界団体の負担について検討すべきである。
80	下関港湾協会補助金	港湾セミナーの開催や客船誘致活動等の経費に対する補助であるが、会費収入等による自立について検討すべきである。また、他市の事例等を参考にして、事務局を外に出すことを検討すべきである。
81	行事開催費補助金 (菊川スポーツフェスティバル)	(諮問の指摘のとおり)
82	行事開催費補助金 (豊田・新春走ろう大会)	収支決算書の収入と支出の金額を一致させるとともに、余剰金については補助金の精算を行うべきである。
83	行事開催費補助金 (豊浦リフレッシュマラソン補助金)	(諮問の指摘のとおり)
84	行事開催費補助金 (豊北地区球技大会)	収支決算書の収入と支出の金額を一致させるとともに、余剰金については補助金の精算を行うべきである。

No.	補助金名称	意見
85	地域イベント助成事業補助金(桜まつり)	事業費の全額が補助金で賄われているイベントであり、市が資金を提供し、事務局も担っている状況で、地域住民の存在がうかがえない。補助金の必要性や費用対効果を検証し、自主財源の確保に努めるなど、抜本的な見直しを検討すべきである。
86	地域イベント助成事業補助金(ほたる観賞会)	事業費の全額が補助金で賄われているイベントであり、市が資金を提供し、事務局も担っている状況で、地域住民の存在がうかがえない。補助金の必要性や費用対効果を検証し、自主財源の確保に努めるなど、抜本的な見直しを検討すべきである。
87	行事開催費補助金(菊川町区域ふるさとづくり推進事業)	事業費の多くが補助金で賄われているイベントであり、市が資金を提供し、事務局も担っている状況で、地域住民の存在がうかがえない。補助金の必要性や費用対効果を検証し、自主財源の確保に努めるなど、抜本的な見直しを検討すべきである。
88	社会福祉協議会等事業費補助金(菊川町身体障害者互助福祉更生会)	(諮問の指摘のとおり)
89	社会福祉協議会等事業費補助金(豊田町身体障害者互助更生会)	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
90	社会福祉協議会等 事業費補助金(豊浦 町身体障害者福祉 更生会)	(諮問の指摘のとおり)
91	社会福祉協議会等 事業費補助金(豊北 町身体障害者福祉 更生会)	(諮問の指摘のとおり)
92	地域イベント助成 事業補助金(ホテル の里湯遊ウォーク)	他のイベントと比較して広告通信費が高 いため、費用対効果を検証し、見直しを検討 するべきである。
93	地域イベント助成 事業補助金(豊田の ふるさと祭り)	事業費の多くが補助金で賄われているイ ベントであり、市が資金を提供し、事務局も 担っている状況で、地域住民の存在がうかが えない。補助金の必要性や費用対効果を検証 し、自主財源の確保に努めるなど、抜本的な 見直しを検討するべきである。
94	地域イベント助成 事業補助金(豊田の 紅葉まつり)	事業費の多くが補助金で賄われているイ ベントであり、市が資金を提供し、事務局も 担っている状況で、地域住民の存在がうかが えない。補助金の必要性や費用対効果を検証 し、自主財源の確保に努めるなど、抜本的な 見直しを検討するべきである。

No.	補助金名称	意見
95	行事開催費補助金 (豊田町文化産業 まつり)	事業費のほぼ全額が補助金で賄われているイベントであり、市が資金を提供し、事務局も担っている状況で、地域住民の存在がうかがえない。補助金の必要性や費用対効果を検証し、自主財源の確保に努めるなど、抜本的な見直しを検討すべきである。
96	離島通園費補助	(諮問の指摘のとおり)
97	通園費補助金(三豊 地区)	(諮問の指摘のとおり)
98	通園費補助金(豊北 町)	(諮問の指摘のとおり)
99	地域イベント助成 事業補助金(豊浦コ スモスまつり、コス モスウォーク)	(諮問の指摘のとおり)
100	地域イベント助成 事業補助金(豊浦夏 まつり)	(諮問の指摘のとおり)
101	観光協会補助金(豊 浦町、観光客誘致事 業)	平成26年度の決算書によると、予算額に比べて決算額が減少しているにもかかわらず、市からの補助金額は予算額・決算額ともに同額である。事業の全体が対象経費と捉えているのであれば、事業規模が小さくなったときに、補助額も減少率に応じて減額すべきである。
102	社会福祉協議会等 事業費補助金(豊浦 遺族会)	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
103	行事開催費補助金 (ほうほく北浦駅 伝大会)	(諮問の指摘のとおり)
104	地域イベント助成 事業補助金(豊北夏 まつり)	(諮問の指摘のとおり)
105	地域イベント助成 事業補助金(シロウ オ・青のりまつり)	(諮問の指摘のとおり)
106	地域イベント助成 事業補助金(豊北町 ふるさとづくり推 進事業)	事業費のほぼ全額が補助金で賄われているイベントであり、市が資金を提供し、事務局も担っている状況で、地域住民の存在がうかがえない。補助金の必要性や費用対効果を検証し、自主財源の確保に努めるなど、抜本的な見直しを検討するべきである。
107	下関市私立専修学 校教育条件整備費 補助金	(諮問の指摘のとおり)
108	下関市学校保健会 補助金	(諮問の指摘のとおり)
109	青少年団体育成補 助金(子ども会連合 会)	(諮問の指摘のとおり)
110	青少年団体育成補 助金(下関スカウト 育成協議会)	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
111	社会教育関係団体育成補助金(下関地区婦人会)	可能な限り早期に統合するべきである。
112	文化財愛護団体育成補助金(下関郷土会)	(諮問の指摘のとおり)
113	文化財愛護団体育成補助金(下関東部の文化財を見直す会)	(諮問の指摘のとおり)
114	青少年団体育成補助金(菊川町青年団)	(諮問の指摘のとおり)
120	下関市フッ素塗布事業補助金	(諮問の指摘のとおり)

【継続】

No.	補助金名称	意見
115	市有地等活用定住促進補助金	補助事業を単に継続するだけでなく、補助金対象者の増加に向けた工夫をするべきである。
116	外国人観光客滞在促進事業費補助金	補助事業を単に継続するだけでなく、施設利用者の増加に向けた工夫をするべきである。
117	町民館整備事業等補助金	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
118	掲示板設置事業等補助金	(諮問の指摘のとおり)
119	住宅改修理由書作成業務助成金	(諮問の指摘のとおり)
121	私立就学前施設職員保育技術等調査研究費補助金	(諮問の指摘のとおり)
122	下関市民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
123	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金及び賠償責任保険保険料補助金	(諮問の指摘のとおり)
124	休日等急病対策事業費補助金(歯科)	(諮問の指摘のとおり)
125	下関市二次病院輪番制運営費補助金	(諮問の指摘のとおり)
126	産科医等確保支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
127	下関市スマートハウス普及促進補助金	(諮問の指摘のとおり)
128	下関市モーダルシフト利用促進補助金	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
129	創業支援施設入居者駐車場補助金	(諮問の指摘のとおり)
130	下関市中心市街地事務所立地促進補助金	平成23年度からの制度でありながら、実績がないのであれば、3年の見直し期間を待たずに、活用増進に向けた要件の緩和等の見直しに取り組むべきである。 ※【継続】から【見直し】に変更。
131	中小企業退職金共済掛金補助金	(諮問の指摘のとおり)
132	高品質柑橘安定生産促進対策事業補助金	(諮問の指摘のとおり)
133	農業用廃プラスチック適正処理補助金	(諮問の指摘のとおり)
134	死亡牛適正処理支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
135	下関ブランド牛定着化推進事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
136	森林環境保全整備事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
137	下関市魚さい処理安定化促進事業費補助金	(諮問の指摘のとおり)
138	山口県水産加工展補助金	(諮問の指摘のとおり)

No.	補助金名称	意見
139	下関市離島漁業再生支援補助金	(諮問の指摘のとおり)
140	地域スポーツ振興費等補助金	地区ごとに提出された決算書の様式がまちまちであるため、決算書の様式を統一すべきである。
141	バス活性化システム整備費等補助金	(諮問の指摘のとおり)
142	下関市夜の景観照明事業	(諮問の指摘のとおり)

5 今後の見直しにあたっての留意点

今後の補助金見直しの作業段階においては、以下の点について留意することを要望する。

- ① 補助金の公益性・適格性やその効果、また、基本的に補助金は永続するものではないことを常に意識し、終期を見据えた上で、定期的に検証を行うことを要望する。
- ② 諮問を受けた補助金については、その後の見直し等の進捗管理を行うことを要望する。
- ③ 今後、団体等に対する新たな補助を行う場合においても、終期を見据えた上で、指針に基づく公益性及び適格性の高い補助金制度を構築することを要望する。
- ④ 市職員においては、会計事務について研鑽した上で、団体等から提出される決算書をはじめとする財務諸表等については、対象経費と領収書等と突き合わせるとともに、数字の根拠や整合性などについて十分に確認し、補助金の効果や補助金額の妥当性等についても検証することを要望する。
- ⑤ 行政として限られた財源の中で補助金の交付が行われている現状を踏まえ、団体等自らも補助金の目的や趣旨等を再認識するとともに、自主財源の確保についても努めるよう、団体等に対する指導・育成を行うことを要望する。

6 まとめ

人口減少や少子高齢化の進展等による社会環境の変化がある中で、補助制度の透明性を高めるとともに、補助金を公益性及び適格性の観点等から整理し、適正化を図ることにより、いかに市民の利益の増進に寄与することができるかを念頭に、昨年度から本委員会で各補助金の審議をしてきた。

補助金が、市民からの貴重な税金により成り立っていることを考えると、補助事業が市民目線で無駄なく適切に行われることが重要であることから、終期を見据えた上で補助金の効果について十分に検証し、財政健全化のため、補助金の見直しをすることは避けられない。一方で、市民ニーズも多様化しており、行政を補完する新たな補助金制度への期待もあると考えられる。

そこで、市民ニーズに適合する新たな補助金制度についても検討しつつ、諮問を受けた補助金はもちろんのこと、諮問を受けなかった補助金についても、次年度の見直しの作業を待たずに、指針や社会環境の変化に照らし、公益性・適格性の観点等から対象経費の整理を行うとともに適正化を図るため、下関市として積極的かつ主体的に不断の見直しを実施されることを切に願う。

委員名簿

役職	氏名	職業・役職等
会長	森 邦 恵	公立大学法人下関市立大学准教授
副会長	弘 利 要	中小企業診断士
委員	江原 義和	税理士
委員	江藤 和代	元市職員（元会計管理者）